

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

19026

移住定住戦略事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	1	人材の確保と育成

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	企画調整費		
	大事業	移住定住戦略事業		
	中事業	移住定住戦略事業		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	平成29年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	移住定住戦略課	松井 宏晃	435-1013
事業実施の根拠法令			関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	移住定住の促進につながる重要施策推進及び移住プロモーションの総合調整		本市における人口流出を防ぎ、流入人口・定住人口・生産年齢人口の増加を図るため、移住定住支援を行う。また、和歌山市の認知度向上のため、本市の情報発信を積極的に行う。			
事業内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		・移住相談及び移住支援金申請受付 ・お試しショップ企画運営 ・加太・和歌浦の活性化 ・大学連携事業	・移住定住を促進するための事業を行う。 ・和歌山市の魅力を発信し、認知度向上を図る。	・移住定住を促進するための事業を行う。 ・和歌山市の魅力を発信し、認知度向上を図る。	・移住定住を促進するための事業を行う。 ・和歌山市の魅力を発信し、認知度向上を図る。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	42,675	147,094	63,130	60,502	54,663	74,577	34,736	0	34,736	0	
伸び率(%)	0%	0%	47.9%	△58.9%	△13.4%	23.3%	△36.5%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	50,809	48,482	48,657	46,088	40,385	41,407	48,950	0	48,950	
	正規職員以外	1,102	1,102	1,090	1,090	1,288	3,077	1,836	0	1,836	
	小計	51,911	49,584	49,747	47,178	41,673	44,484	50,786	0	50,786	
国庫支出金	5,507	71,032	21,825	27,014	19,840	28,267	5,139	0	0	0	
県支出金	15,000	750	7,200	4,500	4,350	12,450	4,350	0	0	0	
市債	0	54,600	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	3,575	5,473	6,153	4,345	3,993	2,650	0	0	0	0	
一般財源(税等)	18,593	15,239	27,952	24,643	26,480	31,210	25,247	0	34,736	0	
所要人数(人)	正規職員	6.55	6.25	6.25	5.92	5.14	5.27	6.23	0.00	6.23	0.00
	正規職員以外	0.48	0.48	0.48	0.48	0.57	1.43	0.95	0.00	0.95	0.00
主な予算内訳	業務委託料18,404千円、和歌山市移住支援金5,800千円、地域活性化起業人負担金5,618千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
移住相談件数		件	目標値	90	100	110	120	
			実績値	294	314	329		
			達成度(%)	326%	314%	329%	%	%
移住フェア・相談会参加回数		回	目標値	10	10	10	10	
			実績値	13	12	14		
			達成度(%)	130%	120%	140%	%	%
移住支援金支給件数		件	目標値	60	39	35	14	
			実績値	13	47	63		
			達成度(%)	21%	120%	180%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地方移住への機運が高まってきていることから、移住に対する一定のニーズはあると考えられる。今後、移住希望者の様々なニーズに応えられるような施策を実施するとともに、関係部局と連携しながら、効果的な移住施策を推進していくことが求められている。
見直し・改善内容	移住は短期的に効果が見えづらく、中長期的に取り組んでいくべきものである。中長期的な視点で移住を促進できるような事業を立案していく必要がある。